

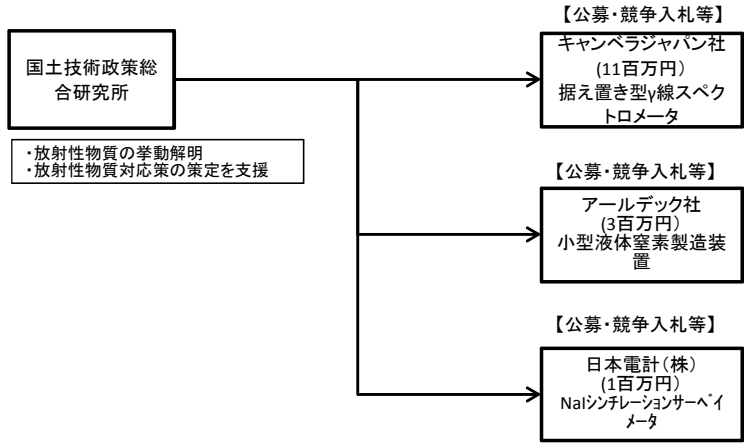
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	放射性物質で汚染された下水汚泥の緊急処理対応 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	下水道研究部下水処理研究室		室長 原田一郎		
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(第16条)		関係する計画、通知等	原子力災害からの復興に関する基本方針(29頁19行)(放射性物質で汚染された廃棄物や土地の早期の処理や、浄化に向けて取り組むべき				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水汚泥に含まれる放射性物質のために処分や再利用が滞っており、その適切な対応措置の確立と共に係る状態の終息に向けた取組が必要である。終息を予測するため下水中の放射性核種量の推移を把握し、処理区域内の汚染状況と関連づけることが不可欠である。これを実現するため長期的に下水の放射性核種濃度を定量的に把握するために必要な設備の整備を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水処理場における高濃度から低濃度に至る放射性物質含有汚泥等の含有核種とその濃度のモニタリングを行い、周辺汚染状況の変化等との関係を調べ、汚泥放射能レベルの推移と汚染汚泥発生量を把握するため、汚泥試料の核種分析が可能な半導体検出器と試料採取が困難な場合に必要な現場測定型検出器を備える。これらを用いて得たデータにより、下水汚泥等の汚染による障害からの迅速な復興シナリオを策定可能とし、震災復興でゆとりのない被災自治体の下水道復旧を直接支援するほか、蓄積されたデータに基づき今後国が定めるべき放射性物質で汚染された汚泥の適切な取扱指針等の策定に寄与する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	30	-		
		繰越し等	-	-	-13	13		
	計	-	-	18	13			
	執行額	-	-	14				
執行率(%)	-	-	46.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は施設整備を行うものであり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では施設整備を行うものであり、活動を伴わないため、指標・実績を表すことができない。					()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は施設整備を行うものであり、事業実施中に定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質により汚染された下水汚泥の処分が困難な事態となっており、被災地に限らず広い範囲の自治体および下水道管理者から国に対し、緊急な対応を求められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	価格競争による入札を行い、事業の執行に関する競争性・透明性を確保している。また、本事業は、関係機関との適切な役割分担の下、放射性物質により汚染された下水汚泥の処分方法の検討等に資する調査に必要な機器を整備するものであり、汚染汚泥への対応に不可欠である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、関連部局と連携して計画的に進め、国土交通省としての調査結果等に反映されることとなり、放射性物質で汚染された廃棄物の処理に関する他事業との整合も確保している。整備した機器は、今後の汚染廃棄物に係る対策検討に必要不可欠な観測にフル活用する。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	施設整備は当初予定の内容で実施しており、価格競争による入札によって事業執行に関する競争性・透明性も確保している。整備された機器は、半減期が30年と長い放射性物質も対象とした今後の汚染廃棄物対策の検討に不可欠な観測にフル活用していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0044

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.キャンベラジャパン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入費(据え置き型γ線スペクトロメータ)	11			
計		11	計		0
B.(株)アールデック			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入費(小型液体窒素製造装置)	3			
計		3	計		0
C.日本電計(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入費(NaI型シンチレーションサーベイメータ)	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャンベラジャパン(株)	ポータブルγ線核種分析装置の購入	11	2	84.51
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アールデック	小型液体窒素製造装置購入	3	1	96.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電計(株)	NaIシンチレーションサーベイメータ購入	1	2	95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					